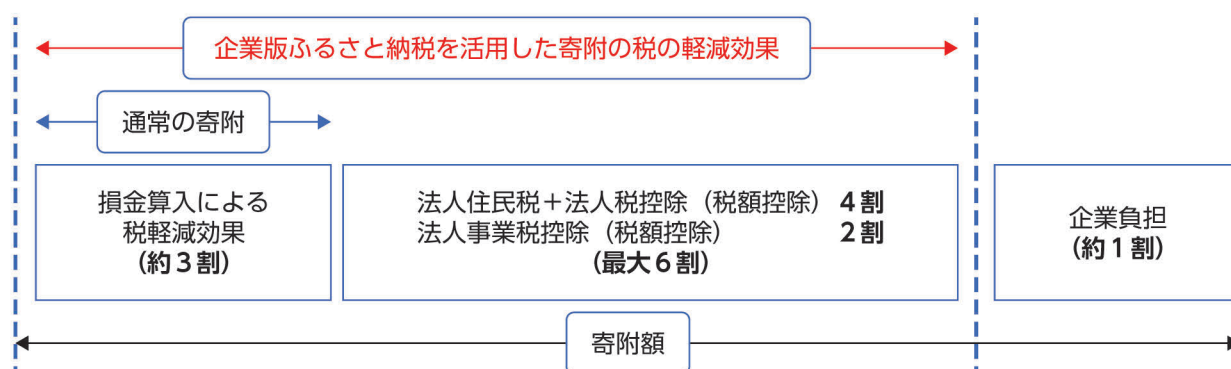


企業版ふるさと納税で愛媛の地域活性化を共に目指しましょう

愛媛県企画振興部地域未来創生局地域政策課

企業版ふるさと納税の制度について

近年、地方創生を支える新たな制度として注目を集めている「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地方公共団体が行う地方創生の取組みに対して、企業が寄附を行った場合に、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）に加え、寄附額の最大6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。これは、企業の社会的責任（CSR）の一環として、地域社会の発展に貢献しながら税負担の軽減を図ることができるメリットがあります。



企業版ふるさと納税は、地方自治体が策定した地域再生計画に位置付けられた事業の中から、特に地域経済の活性化や子育て支援、文化振興・環境保全など企業の理念や関心にマッチする事業を選び、寄附を行うことで、その取組みの一助となります。単なる寄附にとどまらず、地域課題の解決や持続可能な地域づくりに貢献できる点が特徴です。

企業版ふるさと納税を通じた地方創生と新たなパートナーシップの構築

当県においても、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附が年々増加しており、令和7年度は、県外企業33社から寄附を賜りました。このご寄附は貴重な財源として、少子化・人口減少対策や防災・減災対策など様々な地方創生事業に活用させていただきました。

企業版ふるさと納税は、地方自治体と企業との新たなパートナーシップの構築に加え、官民共創による地方創生の一層の促進につながるものであると考えております。企業の皆さまにおかれましては、ぜひこの企業版ふるさと納税を積極的にご活用いただき、「愛媛あふれる愛媛県」の実現に向けてご協力をいただくとともに、寄附を通じて地域の課題解決や新たな価値創造に参画することで、企業のブランド価値向上にもつなげていただければ幸いです。